

第 4 補助金等交付団体別監査結果

医療法人財団青葉会ほか12団体

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

医療法人財団青葉会ほか12団体(以下「団体」という。)は、医学の振興や医療サービスの提供、福祉サービスの提供等に関する事業を行うことを目的に設置されており、各団体が行っている病院等・看護婦等養成所の運営状況は、表1のとおりである。

(表1) 病院等・看護婦等養成所の名称及び事業の現況

(平成13.3.31現在)

団体名	病院等		看護婦等養成所	
	施設名	病床数(床)等	養成所名	定員(人)
学校法人 日本大学	駿河台日本大学病院 日本大学医学部附属板橋病院 同附属練馬光が丘病院	415 1,103 338	日本大学医学部附属看護専門学校 看護専門3年課程(全日制)	300
学校法人 日本医科大学	日本医科大学付属病院 同付属多摩永山病院	1,164 401		
学校法人 杏林学園	杏林大学医学部付属病院	1,162	杏林大学医学部附属看護専門学校 看護婦3年課程(全日制)	300
学校法人 東邦大学	東邦大学医学部付属大森病院 同付属大橋病院	1,092 513		
医療法人社団 明芳会	板橋中央総合病院 新葛飾病院 高島平中央総合病院 板橋ロイヤルケアセンター 葛飾ロイヤルケアセンター	579 132 165 150人 150人	板橋中央看護学校 看護婦2年課程(全日制) 准看護婦2年課程(全日制)	160 100
医療法人社団 永寿会	恩方病院 陵北病院 ゆうむ(どうむ含む)	470 411 108人		
医療法人社団 恵仁会	府中恵仁会病院	295		
医療法人社団 全人会	多摩川総合病院	167		
医療法人社団 東京愛成会	高月病院 さくらハイツ(援護寮)	516 20人		
医療法人財団 青葉会	青葉病院	115		
医療法人財団 岩尾会	東京青梅病院 東京海道病院 青梅すえひろ苑	450 455 105人		
医療法人財団 西武中央病院	西武中央病院	130		
社会福祉法人 三井記念病院	三井記念病院	482	三井記念病院高等看護学院 看護婦2年課程(全日制)	160

(注) 病床数等の「人」は、入所者数である。 印は老人保健施設である。

(2) 都との関係

都は、13団体に対して25種類の補助金を交付しており、その種類、目的等は表2のとおりである。また、団体別の交付額は表3のとおりである。

(表2 - 1) 補助金の種類、目的等

種 類	目 的	根 拠	補 助 率 等
周産期母子医療センター運営費補助	リスクの高い妊娠への医療と高度新生児医療等の確保	東京都周産期母子医療センター運営費補助金交付要綱	基本額の1/3 (平成11年度は都単独事業、平成12年度は 総合のみ国庫補助1/6)
母子医療施設整備費補助	母子医療施設の充実と高度周産期医療の確保	東京都母子医療施設整備費補助金交付要綱	基本額の2/3 (国庫補助 1/3)
医療施設近代化施設整備費補助(一般病院等)	患者の療養環境と医療従事者の職場環境の整備	東京都医療施設近代化施設整備費補助金交付要綱等	基本額の1/2 ・5/12 (国庫補助 1/3)
医療施設近代化施設整備費補助(療養型病床群)	長期療養が必要な高齢者への適切な医療の提供		基本額の2/3 (国庫補助 1/3)
療養型病床群設備整備費補助	長期療養にふさわしい療養環境の整備促進	東京都療養型病床群設備整備費補助金交付要綱	基本額の1/2 (都単独事業)
救命救急センター設備整備等補助	重症救急患者の医療の確保と救急医療の体系整備	東京都救命救急センター施設整備等補助金交付要綱	基本額の2/3 (国庫補助 1/3)
救命救急センター運営費補助	重症救急患者の医療の確保と救急医療の体系整備	救命救急センター施設整備等補助金交付要綱	基本額の2/3 (国庫補助 1/3)
災害時後方医療施設応急用資器材整備補助	災害時の医療施設の機能維持と重症者の医療確保	東京都災害時後方医療施設施設整備費補助金交付要綱	基本額の10/10 (都単独事業)
院内感染設備整備費補助	院内感染症の拡大防止	院内感染対策施設・設備整備費補助金交付要綱	基本額の2/3 (国庫補助 1/3)
看護婦等養成所運営費補助	保健婦、助産婦、看護婦及び准看護婦の充足	看護婦等養成所運営費補助金交付要綱	基本額の10/10 (国庫補助 1/2)
看護婦等養成所施設整備補助	看護婦等養成所の教育環境の充実	看護婦等養成所施設整備事業補助金交付要綱	基本額の3/4 (国庫補助 1/2)
看護婦等養成所設備整備補助	看護婦等養成所の教育環境の充実	看護婦等養成所設備整備事業補助金交付要綱	基本額の3/4 (国庫補助 1/2)
看護婦宿舍施設整備費補助	看護職員の離職防止	看護婦宿舍施設整備費補助金交付要綱	基本額の2/3 (国庫補助 1/3)
産休看護職員代替経費補助	看護職員の母体保護及び出産を契機とした離職防止	産休看護職員代替経費補助金交付要綱	基本額の1/2 (都単独事業)
院内保育事業運営費補助	看護職員の離職防止及び充足・確保	院内保育事業運営費補助金交付要綱	基本額の2/3 (国庫補助 1/3)
私立学校等結核予防費都費補助	学校等における定期健康診断と予防接種の実施	私立学校等結核予防費補助金交付要綱	基本額の2/3 (都単独事業)

(注) 印の「総合」とは総合周産期母子医療センター(母体・胎児集中治療室が設置されている。)のことである。

(表2-2) 補助金の種類、目的等

種 類	目 的	根 拠	補 助 率 等
アルコール精神疾患専門 病棟運営費補助	アルコール精神疾患専門 病棟への運営費補助と医療 確保	アルコール精神疾患専門病 棟運営費補助金交付要綱	基本額の2/3(平成11年 度)、1/2(平成12年度) (都単独事業)
痴呆性老人精神科専門病 棟運営費補助	痴呆性老人精神科専門病棟への 運営費補助と医療確保	痴呆性老人精神科専門病棟 運営費補助金交付要綱	基本額の3/4(平成11年 度)、2/3(平成12年度) (都単独事業)
民間精神病院歯科診療補 助	入院中の精神障害者の歯 科受診の機会確保	民間精神病院歯科診療事業 運営費補助金交付要綱	基本額の1/2×9/10 (都単独事業)
精神障害者生活訓練施設 (援護寮) 運営費補助	精神障害者の独立自活等 への助言・指導	東京都精神障害者援護寮運 営費補助金交付要綱	基本額の4/4 (国庫補助 1/2)
医療施設内小規模精神科 デイケア運営費補助	精神障害者の社会復帰の 促進	医療施設内小規模精神科デ イケア運営費補助金交付要 綱	基本額の1/2 (都単独事業)
エイズ拠点病院整備費補 助	エイズ患者の個人情報 の保護と院内感染防止	エイズ診療協力病院(拠点 病院)施設・設備整備費補助 金交付要綱	基本額の1/4 (都単独事業)
病院機能評価促進事業補 助	医療機関の機能の一層の 充実向上	病院機能評価促進事業補助 金交付要綱	基本額の1/2 (都単独事業)
結核患者緊急一時入院施 設整備費補助	救急病院(一般病床)に おける結核疑い患者の受 入れ及び治療	結核患者緊急一時入院施設 整備費補助事業実施要綱	基本額の10/10 (都単独事業)
老人保健施設施設整備費 及び設備整備費補助	老人保健施設の整備促進 と療養環境の向上	東京都老人保健施設施設整 備費及び設備整備費補助要 綱	基本額の10/10(施設) ・1/2(設備)(都単独補 助)
老人保健施設整備資金利 子補給	老人保健施設の整備促進	東京都老人保健施設整備資 金利子補給金交付要綱	借入資金残高に年率1.5 %を乗じた額(都単独)

(表3-1) 補助金の団体別交付状況

(単位: 千円)

補助事業名	年度	日本大学	日本医科大学	杏林学園	東邦大学	明芳会	三井記念病院
周産期母子医療センター運営費補助	平成11	7,038		21,118	28,157		
	平成12	3,519		21,114	24,633		
母子医療施設整備費補助	平成11			64,100	26,640		
	平成12	48,176		126,544			
救命救急センター運営費補助	平成11	161,726	170,500	97,178	67,358		
	平成12	167,829	177,000	98,586	68,326		
救命救急センター設備整備等補助	平成11						
	平成12	66,500					
災害時後方医療施設応急用資器材整備補助	平成11	805	7,893	5,877	950		
	平成12				8,463		
医療施設近代化施設整備補助	平成11				48,543		
	平成12						
看護婦等養成所運営費補助	平成11	37,378		37,654		33,078	22,236
	平成12	36,538		36,694		32,250	21,896
看護婦等養成所施設整備補助	平成11						
	平成12						4,152
看護婦等養成所設備整備補助	平成11						
	平成12						1,986
院内感染設備整備補助	平成11						
	平成12			2,688			
私立学校等結核予防費都費補助	平成11		326				
	平成12						
エイズ拠点病院整備費補助	平成11		29,296				
	平成12		1,086		2,836		
院内保育事業運営費補助	平成11					8,562	
	平成12					7,322	
病院機能評価促進事業補助	平成11						
	平成12						682
結核患者緊急一時入院施設整備費補助	平成11						
	平成12		2,709				
老人保健施設整備費及び設備整備費補助	平成11					780,000	
	平成12					437,000	
団体計	平成11	206,947	208,015	225,927	171,648	821,640	22,236
	平成12	322,562	180,795	285,626	104,258	476,572	28,716

(表3-2) 補助金の団体別交付状況

(単位：千円)

補助事業名	年度	青葉会	永寿会	恵仁会	全人会	東京愛成会	岩尾会	西武中央病院
医療施設近代化施設整備費補助	平成11		233,259	205,633	330,006		128,216	93,046
	平成12	102,806	272,133				428,965	
療養型病床群設備整備費補助	平成11				24,000			16,962
	平成12		25,290					
院内保育事業運営費補助	平成11			4,367	3,327		2,006	
	平成12		1,182	3,809	6,055		3,448	
院内感染設備整備費補助	平成11							1,427
	平成12							
看護婦宿舎施設整備費補助	平成11							
	平成12	51,909						
産休看護職員代替経費補助	平成11			95				
	平成12	644		1,218			1,473	
精神障害者生活訓練施設(援護寮)運営費補助	平成11					36,958		
	平成12					47,142		
医療施設内小規模精神科デイケア運営費補助	平成11						1,974	
	平成12							
民間精神病院歯科診療補助	平成11					2,345	2,605	
	平成12							
アルコール精神疾患専門病棟運営費補助	平成11					6,112		
	平成12					4,645		
痴呆性老人精神科専門病棟運営費補助	平成11						28,697	
	平成12						25,459	
老人保健施設整備資金利子補給	平成11		9,505				9,091	
	平成12		9,040				8,639	
団体計	平成11	0	242,764	210,095	357,333	45,415	172,589	111,435
	平成12	155,359	307,645	5,027	6,055	51,787	467,984	0

2 組 織

監査対象団体の組織は、表4のとおりである。

(表4) 団体別役員数等(平成13.3.31現在)

名 称	会 長 (総長)	理事長	副理事長 (副総長)	常務理事	理 事	監 事	職 員	主たる事務所の所在地
日 本 大 学	(1)名	1名	(3)名	3名	32名	3名	8,219名	千代田区九段南4-8-24
日本医科大学		1		3	10	2	4,466	文京区千駄木1-1-5
杏 林 学 園		1			14	2	1,962	三鷹市新川6-20-2
東 邦 大 学		1		2	13	2	3,370	大田区大森西6-11-1
永 寿 会		1		4	1		790	八王子市西寺方町315
明 芳 会	1	1	1	1	16	1	2,460	板橋区小豆沢2-6-4
恵 仁 会		1		1	1	1	295	府中市住吉町5-21-1
全 人 会		1			3		220	調布市国領町5-31-1
東 京 愛 成 会		1			8	1	307	八王子市宮下町178
青 葉 会		1			10	1	157	品川区上大崎4-3-14
岩 尾 会		1		1	8	3	607	青梅市末広町1-4-5
西武中央病院		1		1	2		103	東村山市富士見町1-1-43
三井記念病院	1	1			11	2	784	千代田区神田和泉町1

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成11年度及び平成12年度の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 衛 生 局 平成14年1月8日及び同月24日

(2) 福 祉 局 平成14年1月24日

(3) 団 体

医療法人財団青葉会、医療法人財団岩尾会、 医療法人社団永寿会	平成14年1月10日
学校法人杏林学園	平成14年1月10日及び11日
医療法人社団恵仁会	平成14年1月11日
学校法人東邦大学、学校法人日本大学	平成14年1月11日及び18日
医療法人社団全人会、学校法人日本医科大学	平成14年1月18日
医療法人財団西武中央病院、医療法人社団東京愛成会、 医療法人社団明芳会、社会福祉法人三井記念病院	平成14年1月21日

第3 監査の結果

1 事業実績について

(1) 補助事業について

平成11年度及び平成12年度における補助事業の主な実績は、別表1から別表4までのおりであり、事業は、別項指摘事項に関するものを除き、補助目的に沿って適正に執行されている。

2 指摘事項

(1) 共通関係

ア 補助金により整備した看護婦宿舎の利用を行うべきもの

衛生局は、看護職員の確保対策の一環として、都内の医療機関が行う病院の看護婦宿舎の個室整備に要する経費の一部について補助することとしている(看護婦宿舎施設整備費補助金交付要綱)。

ところで、医療法人財団青葉会(以下「青葉会」という。)は、当該補助制度により平成12年度、表5のとおり補助を受け、看護婦宿舎(11室)の整備(建設)を行っているが、監査日(平成14.1.10)現在、利用(入居)しているのは11室中、2室のみとなっていることが認められ、当該看護婦宿舎の利用状況としては適切でない。

青葉会は、早急に、補助金により整備した看護婦宿舎の利用を行われたい。

また、局は、実態を調査し適切な指導を行われたい。

(医療法人財団青葉会)

(衛生局)

(表5) 看護婦宿舎の整備状況

名 称	規 模	室 数	総 事 業 費	補助基準額	補助率	補助金額
看護婦宿舎	m ²	室	円	円		円
グリーンイフ青葉	451.49	11	101,185,000	77,863,500	2 / 3	51,909,000

(別表1) 医療施設近代化施設整備事業実績

(単位:千円)

区分	医療機関名	年度	整備内容	補助金額
一般病院	恵仁会 府中恵仁会病院	平成11	改築(全面建替) 建物構造:鉄筋コンクリート造 地上7階建 延床面積:5,532.44㎡ 工期:平成10.11.18~平成12.3.9 病床数:211床	205,633
		平成11	改修 建物構造:鉄筋コンクリート造 地上4階建 地上3階建 延床面積: 6,722.45㎡ 1,017.17㎡ 工期:平成11.8.20~平成12.3.31 病床数:167床	330,006
療養型	永寿会 陵北病院	平成11	改築 建物構造:鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建 延床面積:5,816.40㎡ 工期:平成11.10.1~平成12.10.31 病床数:208床	233,259
		平成12	改修 建物構造:鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階建 延床面積:3,125.90㎡ 工期:平成12.8.21~平成13.2.28 病床数:65床	272,133
床群	青葉会 青葉病院	平成12	改築 建物構造:鉄筋コンクリート造 地上3階建 延床面積:1,014.75㎡ 工期:平成10.10.14~平成11.9.30 病床数:130床	102,806
		平成11	改築 建物構造:鉄筋コンクリート造 地上3階建 延床面積:1,555.37㎡ 工期:平成11.2.1~平成12.2.29 病床数:36床	93,046
精神病院	東邦大学 東邦大学医学部 附属大森病院	平成11	新築 建物構造:鉄筋コンクリート造 地上3階建 延床面積:1,555.37㎡ 工期:平成11.2.1~平成12.2.29 病床数:36床	48,543
		平成11	改築(全面建替) 建物構造:鉄筋コンクリート造 地上4階建 延床面積:7,738.83㎡ 工期:平成11.11.1~平成13.8.31 病床数:240床	128,216
院	岩尾会 東京青梅病院	平成12	改築(全面建替) 建物構造:鉄筋コンクリート造 地上4階建 延床面積:7,738.83㎡ 工期:平成11.11.1~平成13.8.31 病床数:240床	428,965

(注1) 病床数は、整備を行った病床数である。

(注2) 延床面積は、補助対象になっている床面積である。

(別表2)救命救急センター運営事業実績 (単位:千円)

医療機関名	病床数 (床)	年度	補助金額
駿河台日本大学病院	20	平成11	64,548
		平成12	65,516
日本大学医学部附属板橋病院	30	平成11	97,178
		平成12	102,313
日本医科大学付属病院	35	平成11	97,178
		平成12	102,622
日本医科大学付属多摩永山病院	22	平成11	73,322
		平成12	74,378
杏林大学医学部付属病院	30	平成11	97,178
		平成12	98,586
東邦大学医学部付属大森病院	20	平成11	67,358
		平成12	68,326

(別表3)看護婦等養成所運営事業実績 (単位:千円)

団体名	養成所名	年度	(定員) 実員(基準日4月15日現在) (人)				補助金額
			1年	2年	3年	計	
日本大学	日本大学医学部附属看護専門学校 看護専門3年課程(全日制)	平成11	(100) 89	(100) 107	(100) 92	(300) 288	37,378
		平成12	(100) 103	(100) 84	(100) 105	(300) 292	36,538
杏林学園	杏林大学医学部付属看護専門学校 看護婦3年課程(全日制)	平成11	(100) 105	(100) 107	(100) 102	(300) 314	37,654
		平成12	(100) 110	(100) 104	(100) 100	(300) 314	36,694
明芳会	板橋中央看護学校 看護婦2年課程(全日制)	平成11	(80) 87	(80) 83	-	(160) 170	22,790
		平成12	(80) 87	(80) 87	-	(160) 174	22,286
	板橋中央看護学校 准看護婦2年課程(全日制)	平成11	(50) 55	(50) 50	-	(100) 105	10,288
		平成12	(50) 55	(50) 48	-	(100) 103	9,964
三井記念病院	三井記念病院高等看護学院 看護婦2年課程(全日制)	平成11	(80) 77	(80) 61	-	(160) 138	22,236
		平成12	(80) 74	(80) 68	-	(160) 142	21,896

(別表4) 老人保健施設整備費等補助事業実績

(単位: 千円)

法人名	施設名	年度	整備内容	補助金額
医療法人 社団 明芳会	板橋ロイヤルケア センター	平成11	新築工事 建物構造: 鉄筋コンクリート造 地上5階建 延床面積: 4,794.74m ² 工期: 平成11.10.12~平成12.7.31 開設年月日: 平成12.9.1	420,000
		平成12	老人保健施設 入所定員: 150人 通所定員: 30人	188,500
	葛飾ロイヤルケア センター	平成11	新築工事 建物構造: 鉄筋コンクリート造 地上4階建 延床面積: 5,616.64m ² 工期: 平成11.11.16~平成12.10.31 開設年月日: 平成12.12.1	360,000
		平成12	老人保健施設 入所定員: 150人 通所定員: 40人	248,500

伊豆七島海運株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

伊豆七島海運株式会社(以下「会社」という。)は、東京七島海運株式会社と東海汽船株式会社の貨物部門を統合して昭和56年3月に設立された団体で、内航海運事業及びそれに付随する事業を行うことを目的としており、主に東京と伊豆諸島間及び伊豆諸島相互間の貨物輸送を行っている。

(2) 都との関係

都は、一部貨物の運賃補助を行うことにより、物価の抑制及び島内産業の振興を図ることを目的として、伊豆諸島海上貨物運賃補助金交付要綱に基づき、会社に対して平成11年度2億4,847万余円、平成12年度2億3,633万余円を交付している。

補助対象貨物及び補助率は表1のとおりである。

(表1) 運賃補助対象貨物

補助対象貨物	プロパンガス プロパンガス空ボンベ 小麦粉 食用油	野菜・果物 牛 豚 肥料 飼料	天草 榊 植木 生花 切葉	木炭 きぬさや ツゲ・桑材 球根
補助率	100%	30%		

2 組織

会社は本店を港区海岸三丁目6番43号に置き、役員10名(代表取締役1名、取締役7名、監査役2名(うち非常勤役員9名))、社員13名をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成11年度及び平成12年度の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 港湾局 平成14年1月24日

(2) 会社 平成14年1月25日から同月30日まで

第3 監査の結果

1 事業実績について

平成11年度及び平成12年度における伊豆諸島海上貨物運賃補助にかかわる事業の主な実績は、表2のとおりであり、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

(表2) 貨物運賃補助実績

(単位：千円)

区 分	平成11年度			平成12年度		
	輸送量(t)	運賃収入	補助額	輸送量(t)	運賃収入	補助額
100%補助品目	19,459.03	0	220,979	18,431.54	0	210,163
30%補助品目	11,844.74	64,095	27,496	11,194.64	61,011	26,173
合 計	31,303.77	64,095	248,476	29,626.18	61,011	236,337

(注) 補助対象期間は、1月1日から12月31日である。

伊豆諸島開発株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

伊豆諸島開発株式会社(以下「会社」という。)は、青ヶ島、御蔵島及び小笠原村母島島民の本土との交流の円滑化を図るとともに、生活必需物資の輸送及び島内生産物の移出を担い、島の発展に寄与することを目的として昭和46年5月に設立された。会社の主な事業は、青ヶ島・御蔵島航路(八丈島～青ヶ島間、三宅島～御蔵島間)及び小笠原諸島父島～母島航路における旅客及び貨物の海上運送業であり、保有船舶「ははじま丸」等5隻をもって運航している。

(2) 都との関係

都は、離島航路の維持改善を図るため、離島航路補助金交付要綱等に基づき、会社に対し定期航路事業及び航路改善事業等について補助金を交付しており、平成11年度及び平成12年度における交付状況は、表1のとおりである。

(表1) 補助金交付状況

(単位:千円)

対象局・補助金名	補助内容	平成11年度	平成12年度
総務局		119,862	112,454
小笠原諸島離島航路補助 (父島～母島航路)	航路別実績欠損額から国庫補助額(標準欠損額)を差し引いた額	87,534	81,220
小笠原諸島離島航路改善補助	「ははじま丸」(会社・運輸施設整備公団共有)の公団の持ち分に対して会社が支払う使用料相当額等	29,576	28,100
小笠原諸島生産物貨物運賃補助	父島～母島航路の補助対象貨物(鮮魚等8点)運賃の全額を補助	2,751	3,133
港湾局		304,309	358,887
離島航路補助 (青ヶ島・御蔵島航路)	航路別実績欠損額から国庫補助額(標準欠損額)を差し引いた額	304,164	358,800
伊豆諸島海上貨物運賃補助	御蔵島・青ヶ島航路の補助対象貨物(野菜等20点)運賃の全額若しくは一部(30%)を補助	144	86
	合 計	424,171	471,341

2 組 織

会社は、本社を港区海岸一丁目16番1号に置き、役員11名(代表取締役社長1名、取締役8名、監査役2名(うち非常勤役員9名))、社員49名で構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成11年度及び平成12年度の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 総務局及び港湾局 平成14年1月24日及び2月1日

(2) 会社 平成14年1月25日から同月31日まで

第3 監査の結果

1 事業実績について

平成11年度及び平成12年度における海上運送事業の航路別旅客貨物輸送実績等は、表2及び表3のとおりであり、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

なお、航路別損益計算書は別表のとおりである。

(表2) 航路別旅客貨物輸送実績 (運航期間は前年度10月1日より当該年度9月30日まで)

区 分		運航状況			輸送実績				
		計 画 (回)	実 績 (回)	就航率 (%)	旅客		貨物		
					人員(人)	運賃(千円)	数量(t)	運賃(千円)	
平成11年度	小笠原父島～母島航路	245	242	98.8	18,074.5	59,546	4,665.5	40,026	
	青ヶ島・御蔵島 航路	八丈島～青ヶ島	310	192	61.9	1,413	3,209	9,685.85	94,372
		三宅島～御蔵島	434	306	70.5	8,273	12,406	9,388.39	88,442
平成12年度	小笠原父島～母島航路	245.5	245.5	100	17,777.5	58,642	4,472.22	39,076	
	青ヶ島・御蔵島 航路	八丈島～青ヶ島	313	186.5	59.6	1,286	2,914	9,383.10	84,720
		三宅島～御蔵島	435	275.5	63.3	6,040	9,307	10,800.73	97,374

(注) 平成12年度における三宅島の航路については、平成12年6月24日の三宅島火山活動のため、9月4日からは大島～御蔵島間、新島～御蔵島～大島の航路としている。

(表3) 貨物輸送補助実績

(単位：t)

	平成11年度	平成12年度	補助率(対象品目)
小笠原父島～母島航路	229.71	265.54	100%(鮮魚等8点)
青ヶ島・御蔵島航路	47.16	34.79	100%(フカ、カ、ワケ等4点)、30%(野菜等16点)

(別表) 航路別損益計算書

(単位:千円)

区 分	青ヶ島・御蔵島航路		父島～母島航路		
	平成11年度 (平成10.10.1～ 平成11.9.30)	平成12年度 (平成11.10.1～ 平成12.9.30)	平成11年度 (平成10.10.1～ 平成11.9.30)	平成12年度 (平成11.10.1～ 平成12.9.30)	
収 益	236,240	242,091	146,097	143,882	
運航収益	208,257	202,860	109,302	108,023	
営業収益	27,982	39,230	36,795	35,799	
費 用	746,284	852,420	310,169	286,601	
運航費用	582,558	683,338	214,497	199,210	
営業費用	163,726	169,082	95,671	87,391	
差引当期純損失	510,044	610,329	164,072	142,778	
離島航路					
補助	国庫補助金	205,879	251,528	76,538	61,557
補助	都補助金	304,164	358,800	87,534	81,220

青梅市立総合病院ほか3病院

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

青梅市立総合病院ほか3病院(以下「病院」という。)は、地域医療の中核的役割を担う病院として地域住民の健康保持に必要な医療を提供するために設置されており、各病院の運営状況は、表1のとおりである。

(表1) 病院別の現況(平成13.3.31現在)

病 院 名	所 在 地	医療法許可 病床数	診 療 科 目
青梅市立総合病院	青梅市東青梅 4 - 1 6 - 5	床 5 6 9	内科、消化器科、外科、呼吸器外科、泌尿器科、放射線科、麻酔科、産婦人科、眼科ほか17科
町田市民病院	町田市旭町 2 - 1 5 - 1 4	3 5 4	内科、呼吸器科、消化器科循環器科、外科、小児科、産婦人科、神経(精神)科皮膚科、眼科ほか10科
日野市立総合病院	日野市多摩平 6 - 1 - 1	1 6 2	内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科泌尿器科、産婦人科、眼科耳鼻咽喉科ほか2科
稲城市立病院	稲城市大丸1 1 7 1	2 9 0	内科、外科、整形外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科小児科、眼科、耳鼻咽喉科精神科ほか8科

(2) 都との関係

都は、病院に対し、市町村公立病院運営事業補助金ほか11種類の補助金を交付している。その種類、目的等は表2のとおりであり、補助金の交付状況は、表3のとおりである。

(表2) 補助金の種類、目的等

補助事業名	目的	根拠	補助率等
市町村公立病院 運営費補助	運営事業助成による地域 医療の確保と向上	市町村公立病院運営 事業補助金交付要綱	基本額の3/4 (都単独補助)
公的病院等特殊診療 部門運営費補助	地域における救急・がん・小 児・リハビリ医療の確保充実	公的病院等特殊診療部門 運営費等補助金交付要綱	基本額の1/3 (都単独補助)
市町村公立病院 整備事業費償還補助	高度専門医療機能等の整 備を促すことによる地域 医療の確保と向上	市町村公立病院整備事業費 償還補助金交付要綱	基本額の1/4(施設) 基本額の1/2(設備) (都単独補助)
救命救急センター 施設整備費等補助	重症救急患者の医療確保 と救急医療の体系的整備	救命救急センター施設整備 等補助金交付要綱	基本額の2/3(施設、 設備)、1/2(運営 費、都単独補助)
災害時後方医療施設応急 用資器材整備事業補助	災害時の医療救護活動の拠点 整備による重傷者の医療確保	災害時後方医療施設応急用資器材 整備事業に関する補助金交付要綱	基本額の10/10 (都単独補助)
院内感染施設 整備費補助	M R S A等による院内感 染の拡大防止	院内感染対策施設・設備 整備費補助金交付要綱	基本額の2/3 (国庫補助1/3)
感染症指定医療機関 運営事業費補助	感染症患者に対する良質か つ適切な医療の提供と指定 医療機関の運営の安定化	感染症指定医療機関運営 事業費補助金交付要綱	基本額の1/2 (都単独補助)
医療施設ヘリコプター緊急 離発着場施設整備費補助	災害時及び島しょ・山間部 での救急患者等の医療確保	医療施設ヘリコプター緊急離 発着場等施設整備費補助金交 付要綱	基本額の2/3 (国庫補助1/3)
都立看護専門学校実習 病院等整備費補助	実習に要する施設・設備 による教育内容の充実	都立看護専門学校実習病院 施設等整備費補助金交付要綱	基本額の10/10 (都単独補助)
看護婦勤務環境改善 施設整備費補助	看護婦勤務環境改善によ る看護職員の離職防止	看護婦勤務環境改善施設 整備費補助金交付要綱	基本額の2/3 (国庫補助1/3)
院内保育事業 運営費補助	看護職員の離職防止及び再 就職促進による充足、確保	院内保育事業運営費 補助金交付要綱	基本額の2/3 (国庫補助1/3)
心身障害児(者)歯科診 療事業運営費補助	歯科治療の困難な心身障害児 (者)に対する歯科診療の確保	心身障害児(者)歯科診療 事業運営費補助金交付要綱	基本額の1/2 (都単独補助)

(注) 1 公的病院等特殊診療部門運営費補助は、平成12年度から市町村公立病院運営費補助に補助要綱が統合されている。

2 心身障害児(者)歯科診療事業運営費補助の補助率は平成12年度から基本額の3/4から1/2に変更された。

(表3)補助金の病院別交付状況

(単位：千円)

補助事業名	年度	青梅市立 総合病院	町田市民 病 院	日野市立 総合病院	稲城市立 病 院	事業別交付額 計
市町村公立病院運営費補助	平成11	626,400	392,850	218,700	391,500	1,629,450
	平成12	678,698	437,132	215,496	377,612	1,708,938
公的病院等特殊診療部門運営費 補助	平成11	4,035	2,213	1,251	1,034	8,533
	平成12					
市町村公立病院整備事業費償還 補助	平成11	5,430	11,333		267,918	284,681
	平成12	25,921	34,455	2,174	267,918	330,468
災害時後方医療施設応急用資器 材整備事業補助	平成11	652				652
	平成12	6,283				6,283
救命救急センター施設整備費等 補助	平成11	541,024				541,024
	平成12	68,049				68,049
院内感染施設整備費補助	平成11		16,657			16,657
	平成12					
感染症指定医療機関運営事業費 補助	平成11	6,609				6,609
	平成12	7,831				7,831
医療施設ヘリコプター緊急離発 着場施設整備費補助	平成11	47,922				47,922
	平成12					
都立看護専門学校実習病院等整 備費補助	平成11	70,012				70,012
	平成12					
看護婦勤務環境改善施設整備費 補助	平成11		54,233			54,233
	平成12					
院内保育事業運営費補助	平成11			2,318		2,318
	平成12			2,365		2,365
心身障害児(者)歯科診療事業 運営補助	平成11		1,364			1,364
	平成12		654			654
病 院 別 交 付 額 計	平成11	1,302,084	478,650	222,269	660,452	2,663,455
	平成12	786,782	472,241	220,035	645,530	2,124,588

(注)平成12年度の救命救急センター施設整備費等補助額は運営費補助のみである。

2 組 織

病院の職種別職員数等は、表4のとおりである。

(表4) 病院別職種別職員数(平成13.3.31現在)

(単位:人)

病 院 名	管 理 者	職 員 数					計
		医 師	看護婦	医療系 職 員	事 務 職 員	労務系 職 員	
青梅市立総合病院	青梅市長	74	343	70	24	61	572
町田市民病院	町田市長	52	251	71	27	16	445
日野市立総合病院	日野市長	27	120	34	18	27	226
稲城市立病院	稲城市長	35	180	41	19	22	297

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成11年度及び平成12年度の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 健康局 平成14年2月13日及び同月25日

(健康局は、平成14年4月1日付けで衛生局から変更した。)

(2) 病 院

青 梅 市 立 総 合 病 院	平成14年2月20日及び同月21日
町 田 市 民 病 院	
日 野 市 立 総 合 病 院	平成14年2月14日
稲 城 市 立 病 院	平成14年2月20日

第3 監査の結果

1 事業実績について

平成11年度及び平成12年度における主な補助事業の実績は、別表1から別表3までのとおりであり、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

(別表1) 市町村公立病院運営事業実績(患者取扱実績)

病 院 名	年 度	入 院			外 来	
		患者延数(人)	1日平均患者数(人)	病床利用率(%)	患者延数(人)	1日平均患者数(人)
青 梅 市 立 総 合 病 院	平成11	162,012	442.7	87.7	340,394	1,153.9
	平成12	182,243	499.3	88.8	345,282	1,174.4
町 田 市 民 病 院	平成11	97,936	267.6	91.2	311,082	1,274.9
	平成12	112,227	307.5	90.4	351,435	1,434.4
日 野 市 立 総 合 病 院	平成11	46,639	127.4	78.7	185,744	761.2
	平成12	48,930	134.1	82.7	191,200	780.4
稲 城 市 立 病 院	平成11	94,461	258.1	89.0	186,382	763.9
	平成12	98,710	270.4	93.3	196,154	800.6

(別表2) 市町村立公立病院整備事業実績

病 院 名	整 備 内 容	起債年度及び起債額
青梅市立総合病院	増築工事 建物構造：鉄骨・鉄筋コンクリート造 地下2階地上6階 延床面積：18,063.7㎡ 工 期：平成9.11～平成12.3 総事業費：8,140,125千円	起債年度 平成11年度 整備年度 平成9年度(施設) 228,000千円 整備年度 平成10年度(施設) 1,398,300千円
	設備整備 循環器系X線診断システム 読取記録システム 全身用コンピューター断層撮影装置他	起債年度 平成12年度 整備年度 平成11年度(施設) 5,922,500千円 整備年度 平成11年度(設備) 372,300千円
町田市民病院	増築工事 建物構造：鉄骨・鉄筋コンクリート造 地下1階地上9階 延床面積：16,647.34㎡ 工 期：平成9.3～平成11.10 総事業費：8,423,432千円	起債年度 平成11年度 整備年度 平成9年度(施設) 851,200千円 整備年度 平成10年度(施設) 1,882,300千円
	設備整備 コンピューターX線画像処理装置一式 全身用血管撮影装置一式 超音波診断装置ほか	起債年度 平成12年度 整備年度 平成11年度(施設) 5,691,200千円 整備年度 平成11年度(設備) 2,172,600千円
日野市立総合病院	移転新築工事 建物構造：鉄筋コンクリート造 地下2階地上7階 延床面積：21,179.9㎡ 工 期：平成11.2～平成14.2 総事業費：11,254,425千円	起債年度 平成11年度 整備年度 平成11年度(施設) 944,000千円
稲城市立病院	移転新築工事 建物構造：鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階 延床面積：18,536.48㎡ 工 期：平成8.3～平成10.3 総事業費：8,809,775千円	起債年度 平成 9年度 整備年度 平成9年度(施設) 6,924,900千円 整備年度 平成9年度(設備) 1,400,000千円

(別表3) 救急医療(救命救急)センター運営事業実績

病 院 名	年 度	病 床 数	患 者 取 扱 総 数	一 入 日 院 平 均 者 数	医 師 等 配 置 状 況					
					医 師	看 護 婦	薬 剤 師	X 線 等 技 師	事 務	そ の 他
青梅市立総合病院	平成11	床 20	人 17,242	人 47	人 11	人 38	人 2	人 4	人 2	人 3
	平成12	30	19,593	53	16	55	2	4	4	3

(注)青梅市立総合病院の救急医療センターは平成12年6月より救命救急センターとなった。

大 島 町

第1 監査対象の概要

都は、大島町に対し、その実施する事務事業の推進に資するため、補助金等を交付している。その支出額は、平成11年度19億4,786万余円、平成12年度21億4,799万余円となっている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成11年度及び平成12年度の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 大 島 町 平成13年11月1日及び同月2日

第3 監査の結果

1 事業実績について

平成11年度及び平成12年度における補助事業の主な実績は、表1のとおりであり、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

(表1) 補助金等の局別交付額及び主要補助事業

(単位：千円)

局 名	平成11年度	平成12年度	主 要 補 助 事 業
総 務 局	911,044	1,049,639	市町村振興交付金、市町村振興基金(長期貸付)
生 活 文 化 局	3,297	2,997	島しょ地域観光設備整備事業
環 境 保 全 局	20,835	11,102	市町村廃棄物処理施設整備事業
福 祉 局	206,857	185,492	東京都保育所運営費事業
高齢者施策推進室	201,813	200,224	介護給付費都負担金等
衛 生 局	169,094	140,031	東京都簡易水道事業等
労 働 経 済 局	290,915	333,100	沿岸漁業構造改善事業
建 設 局	135,800	114,300	市町村土木補助事業
住 宅 局	8,128	111,002	町営住宅建設事業
都 市 計 画 局	75	75	土地取引の規制に関する経由事務費等交付金
教 育 庁	4	36	文化財事務処理特例交付金
合 計	1,947,862	2,147,998	

(注1) 環境保全局は、平成12年4月1日付け都の組織改正により環境局と名称変更されている。

(注2) 高齢者施策推進室は、平成13年4月1日付け都の組織改正により福祉局へ統合されている。

(注3) 労働経済局は、平成13年4月1日付け都の組織改正により産業労働局と名称変更されている。

(注4) 衛生局は、平成13年4月1日付け都の組織改正により、健康局と名称変更されている。

大 島 町 商 工 会

第 1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

大島町商工会（以下「商工会」という。）は、商工会法（昭和35年法律第89号）に基づき、昭和36年10月に設立された法人であり、地区内における商工業の総合的な改善、発達を図ることなどを目的に、主として次の事業を行っている。

ア 商工業に関する相談・指導及び情報・資料の収集提供

イ 商工業に関する講習会・展示会等の開催

ウ 商工業に関する調査研究

(2) 都との関係

都は、商工会に対し、東京都小規模事業経営支援事業費補助金（東京都小規模指導費補助金）交付要綱及び地区花火大会事業補助金交付要綱に基づき、表1のとおり、補助金を交付している。

(表1) 商工会に対する都補助金

(単位：千円)

補 助 金	平成11年度	平成12年度
東京都小規模事業経営支援事業費補助金	30,566	29,593
地区花火大会事業補助金	300	300
計	30,866	29,893

2 組 織

商工会は、事務所を大島町元町1丁目1番14に置き、会員512名で組織され、役員26名（会長1名、副会長2名、理事21名、監事2名）及び職員6名で構成されている。

第 2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成11年度及び平成12年度の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 商 工 会 平成13年10月30日

第 3 監査の結果

1 事業実績について

平成11年度及び平成12年度における補助事業の主な実績は、表2のとおりであり、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

(表2)補助事業実績

(単位：人、件)

年 度	補助対象職員 の設置状況			小規模事業者に対する指導事業						補助対象 地区花火 大会
	経営 指導	補助 員	記帳 専任	経営指導員 による指導		個別指導		金融あっせん		
				巡 回	窓 口	回 数	人 員	件数	金 額(千円)	回 数
平成11年度	2	1	1	226	172	17回	722	30	113,900	1回
平成12年度	2	1	1	321	174	19	737	59	217,700	1

学校法人100団体

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

学校法人は、私立学校法(昭和24年法律第270号)の定めるところにより設立された法人で、教育基本法(昭和22年法律第25号)及び学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づき、独自の教育方針をもって特色ある教育を行うことを目的として、私立学校(学校教育法第1条に規定する学校)を設置し、他に専修学校、研究機関等の各種施設をも併せて設置運営している。私立学校経常費補助金交付要綱(以下「要綱」という。)による平成12年度補助事業の交付対象学校法人は、全体で512団体であり、今回監査対象とした100団体の私立学校の設置状況(補助対象のみ)は、表1のとおりである。

(表1) 私立学校等設置一覧

(平成12.5.1現在)

学校法人名	設置学校名(補助対象のみ)	
	高等学校、中学校、小学校、幼稚園	校数
跡見学園	跡見学園高等学校ほか1	2
安部学院	安部学院高等学校	1
郁文館学園	郁文館高等学校ほか2	3
桜蔭学園	桜蔭高等学校ほか1	2
桜美林学園	桜美林高等学校ほか2 鷗	3
鷗友学園	鷗友学園女子高等学校ほか1	2
小野学園	小野学園女子高等学校ほか3	4
海城学園	海城高等学校ほか1	2
嘉悦学園	嘉悦女子高等学校ほか1	2
学習院	学習院高等科ほか5	6
関東国際学園	関東国際高等学校ほか1	2
共立女子学園	共立女子高等学校ほか4	5
国立音楽大学	国立音楽大学附属音楽高等学校ほか3	4
慶應義塾	慶應義塾女子高等学校ほか2	3
佼成学園	佼成学園高等学校ほか4	5
國學院大學	國學院高等学校ほか3	4
駒込学園	駒込高等学校ほか1	2
品川女子学院	品川女子学院高等部ほか1	2
潤徳学園	潤徳女子高等学校ほか1	2
聖徳学園	聖徳学園高等学校ほか3	4
昭和女子大学	昭和女子大学附属昭和高等学校ほか3	4
女子学院	女子学院高等学校ほか1	2
巣鴨学園	巣鴨高等学校ほか2	3
成城学園	成城学園高等学校ほか3	4
正則学院	正則高等学校	1
正則学園	正則学園高等学校	1
誠美学園	大妻中野高等学校ほか1	2
清明学園	清明学園中学校ほか2	3
成立学園	成立高等学校ほか1	2

学校法人名	設置学校名 (補助対象のみ)	
	高等学校、中学校、小学校、幼稚園	校数
専修大学附属高等学校	専修大学附属高等学校	1
拓殖大学	拓殖大学第一高等学校	1
玉川聖学院	玉川聖学院高等部ほか1	2
千代田女学園	千代田女学園高等学校ほか1	2
貞静学園	貞静学園高等学校ほか2	3
田園調布雙葉学園	田園調布雙葉高等学校ほか3	4
東海大学	東海大学付属高輪台高等学校ほか1	2
東京家政学院	東京家政学院高等学校ほか1	2
東京女学館	東京女学館高等学校ほか2	3
東京女子学園	東京女子学園高等学校ほか1	2
東京農業大学	東京農業大学第一高等学校	1
東京文化学園	東京文化高等学校ほか3	4
東商学園	東洋高等学校	1
東星学園	東星学園高等学校ほか3	4
東邦大学	駒場東邦高等学校ほか1	2
東洋英和女学院	東洋英和女学院高等部ほか3	4
東洋女子学園	東洋女子高等学校	1
トキワ松学園	トキワ松学園高等学校ほか2	3
中村学園	中村高等学校ほか1	2
二階堂学園	日本女子体育大学体育学部附属二階堂高等学校ほか1	2
二松学舎	二松学舎大学附属高等学校	1
日本学園	日本学園高等学校ほか1	2
日本工業大学	日本工業大学付属東京工業高等学校ほか1	2
日本女子大学	日本女子大学附属豊明小学校ほか1	2
日本大学	日本大学櫻丘高等学校ほか6	7
日本大学第一学園	日本大学第一高等学校ほか1	2
八王子学園	八王子高等学校ほか2	3
日出学園	日出女子学園高等学校ほか3	4
文教大学学園	文教大学付属高等学校ほか3	4
豊昭学園	豊島学院高等学校ほか1	2
法政大学	法政大学第一高等学校ほか1	2
豊南学園	豊南高等学校ほか1	2
堀越学園	堀越高等学校ほか3	4
本郷学園	本郷高等学校ほか2	3
町田学園	品川エトワール女子高等学校ほか1	2
三室戸学園	東邦高等学校ほか1	2
明泉学園	鶴川高等学校ほか1	2
明法学院	明法高等学校ほか1	2
目黒星美学園	目黒星美学園高等学校ほか2	3
目白学園	目白学園高等学校ほか1	2
山脇学園	山脇学園高等学校ほか1	2
立教学院	立教池袋高等学校ほか2	3
立正大学学園	立正高等学校ほか1	2
和光学園	和光高等学校ほか5	6
早稲田実業学校	早稲田大学係属早稲田実業学校高等部ほか1	2
和洋学園	和洋九段女子高等学校ほか1	2
秋川文化学園	秋川文化幼稚園	1
雨宮学園	みたから幼稚園	1
池上みどり幼稚園	池上みどり幼稚園	1

学校法人名	設置学校名（補助対象のみ）	
	高等学校、中学校、小学校、幼稚園	校数
伊東学園	上野毛幼稚園	1
泳光学園	調布若竹幼稚園	1
粕谷学園	清瀬たから幼稚園	1
加藤学園	まるやま幼稚園	1
黒川学院	黒川幼稚園	1
高西寺学園	多摩みゆき幼稚園	1
向南学園	向南幼稚園	1
江北白百合学園	江北白百合幼稚園	1
広和学園	葛飾みどり幼稚園	1
小町学園	昭島恵泉幼稚園	1
四恩学園	四恩幼稚園	1
新星学園	六木幼稚園	1
聖愛学園	聖愛幼稚園	1
なかよし学園	馬込なかよし幼稚園	1
白峰学園	八王子白百合幼稚園	1
土方学園	立川かしの木幼稚園	1
日野しらゆり学園	日野しらゆり幼稚園	1
福田学園	足立みどり幼稚園	1
二葉学園	葛飾二葉幼稚園	1
保恵学園	保恵学園幼稚園	1
宮城学園	みやしろ幼稚園	1
大和郷学園	大和郷幼稚園	1

（２）都との関係

都は、私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する児童、生徒及び幼児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校の経営の健全性を高め、もって私立学校の健全な発達に資するため、私立学校振興助成法（昭和50年法律第61号）、東京都私立学校教育助成条例（昭和53年東京都条例第10号）等に基づいて、要綱等を制定し、私立学校の経常的経費を対象とした私立学校経常費補助金のほか、私立高等学校等特別奨学金等の補助金を平成11年度1,370億3,919万余円、平成12年度1,319億3,688万余円交付しており、そのうち、100団体に対する交付額は、表2のとおりである。

また、私立学校等における、結核患者の早期発見と患者発生防止を図るため、学校又は施設の長が行う定期的健康診断及び予防接種に要する費用を支払った者に対して結核予防法（昭和26年法律第96号）第56条に基づき、補助金を交付することにより設置者の負担を軽減し、定期健康診断及び予防接種の実施を促進するため私立学校等結核予防費補助金交付要綱を制定し、結核予防費補助金を平成11年度2億447万余円、平成12年度2億727万余円交付しており、100団体のうち、結核予防費補助の交付団体は、平成11年度63団体、平成12年度63団体であり、交付額は、表2のとおりである。

(表2) 私立学校補助金交付状況

(単位: 千円)

区分	補助名	平成11年度	平成12年度	所管局
経常費補助	私立学校経常費補助金 (高等学校・中学校・小学校・幼稚園が対象)	38,277,392	36,576,786	生活文化局
	私立盲・ろう・養護学校等経常費補助金	21,560	21,784	
	私立通信制高等学校経常費補助金	172,334	189,703	
	小計	38,471,286	36,788,273	
経常費の以外助	私立高等学校等特別奨学金	788,332	834,065	衛生局
	私立高等学校等交通遺児授業料減免事業補助金	2,389	2,794	
	産業・理科教育施設設備費補助金	52,351	39,510	
	私立幼稚園障害児教育事業費補助金	1,155	2,334	
	小計	844,227	878,703	
私立高等学校経常費補助金等計		39,315,513	37,666,976	
結核予防費補助金		59,440	60,588	衛生局
合 計		39,374,953	37,727,564	

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成11年度及び平成12年度の補助対象事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 生活文化局及び衛生局 平成13年11月16日、同年12月13日から18日まで

(2) 団 体 平成13年11月19日から同年12月11日まで

(団体別監査日程は、表3のとおり。)

(表3) 学校法人別監査日程

監査年月日	学校法人名									
平成13年 11.19	聖徳学園	慶應義塾	共立女子学園	山脇学園	東邦大学	聖愛学園	東洋女子学園			
11.20	東京文化学園	宮城学園	文教大学学園	立教学院	日本工業大学	早稲田実業学校	新星学園			
11.22	堀越学園	佼成学園	跡見学園	和洋学園	海城学園	黒川学院	白峰学園			
11.26	東星学園	小野学園	誠美学園	昭和女子大学	二葉学園	拓殖大学	八王子学園			
11.27	田園調布双葉学園	法政大学	東京家政学院	四恩学園	土方学園	東海大学	専修大附属高等学校			
11.28	加藤学園	安部学院	雨宮学園	保恵学園	秋川文化学園	広和学園	江北白百合学園	日野しらゆり学園		
11.30	学習院	池上みどり幼稚園	東京農業大学	女子学院	明泉学園	泳光学園	中村学園	大和郷学園	正則学院	
12.3	向南学園	関東国際学園	立正大学学園	東京女学館	国立音楽大学	日本大学第一学園	福田学園	伊東学園		
12.4	小町学園	二階堂学園	豊昭学園	東洋英和女学院	本郷学園	潤徳学園	日本大学	品川女子学院		
12.5	和光学園	目黒星美学園	國學院大学	郁文館学園	正則学園	東商学園	玉川聖学院			
12.7	桜美林学園	鳴友学園	明法学院	東京女子学園	粕谷学園	貞静学園	桜蔭学園	成城学園	なかよし学園	
12.10	千代田女学園	トキワ松学園	豊南学園	日出学園	成立学園	日本女子大学	二松学舎	清明学園		
12.11	高西寺学園	日本学園	三室戸学園	目白学園	巣鴨学園	嘉悦学園	駒込学園	町田学園		

第3 監査の結果

1 補助実績について

今回監査を実施した100団体に対する平成11年度及び平成12年度の補助金総額は、表2のとおり平成11年度393億7,495万余円（結核予防費補助金を含む。）、平成12年度377億2,756万余円（結核予防費補助金を含む。）で、平成12年度の団体別補助金額は別表のとおりとなっている。

以下、私立学校経常費補助金のうち高等学校経常費補助について述べる。

私立学校経常費補助金は、一般補助と特別補助からなっている。

一般補助は、各学校の基礎数値（学級数、標準教職員数、在籍生徒数等）に補助単価（要綱で定めたもの）を乗じて算出した補助標準額に、評価係数（保護者負担、教育条件、財務状況を勘案した数値）を乗じて交付額を決定するものである。

特別補助は、入学支度金制度、授業料減免制度等、各学校に対し独自の目的のために補助を行うもので、表4のとおり、補助項目ごとの算定方法に基づき個別に交付額を決定するものである。

補助金は、東京都学校法人会計基準の処理標準（昭和56年11月2日付56総学二第284号東京都総務局学事部長通知）による支出科目のうち、表5の経費に充てることになっている（要綱第5及び第7）。

事業は別項指摘事項及び意見要望事項に関するものを除き、補助目的に沿って適正に執行されている。

（表4）特別補助の概要（平成12年度）

補 助 項 目	算 定 方 法
入 学 支 度 金 制 度	2万円×貸付人員
授 業 料 減 免 制 度	
授 業 料 減 免 制 度	家計状況又は家計急変：前年度の減免額(又は支給額)×2/3 学業成績 : 前年度の減免額(又は支給額)×1/3
授 業 料 軽 減 補 助	500円×前年度の軽減者数
私 立 学 校 振 興 補 助	150円×生徒数(平成12.5.1現在)
都 内 生 就 学 補 助	4万円×都内生数(平成12.5.1現在)+過去3か年と比較した都内生の占める割合×200万円、ただし、1人6万円を限度とする
国 際 化 推 進 補 助	
外 国 人 留 学 生 受 入 れ 補 助	75万円×前年度の受入れ留学生数
外 国 人 教 員 及 び 助 手 の 採 用	30万円×外国人教員・助手の人数(平成12.5.1現在)
帰 国 子 女 等 の 受 入 れ	9万円×海外に在留していた児童又は生徒の受入れ人数(平成12.5.1現在)
40人学級編成推進補助	高校60万円(中学20万円、小学10万円)×40人以下の学級数
生徒急減対策補助	3万3千円×対前年度生徒減少数の3年平均+ 2万7千円×定員未充足率の3年平均
魅力ある学習指導の推進	定員内実員数に応じて、30万円から80万円の範囲で交付
情報化推進補助	パソコンのリース台数に応じて、30万円から300万円の範囲で交付

(表5) 補助金充当支出科目

大 科 目	小 科 目
人 件 費 支 出	教員人件費、職員人件費
教育研究経費支出	消耗品費、光熱水費、旅費交通費、車輛燃料費、福利費、通信運搬費、印刷製本費、出版物費、修繕費、損害保険料、賃借料(土地及び建物に対するものを除く。)、公租公課、諸会費、会議費、報酬・委託・手数料、生徒活動補助金
管 理 経 費 支 出	消耗品費、光熱水費、旅費交通費、車輛燃料費、福利費、通信運搬費、印刷製本費、出版物費、修繕費
設 備 関 係 支 出	教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書

2 指 摘 事 項

(1) 局 関 係

ア 国際化推進補助の審査を適正に行うべきもの

都は、私立高等学校等が海外に在留していた児童又は生徒の受入れを行っている場合は、私立学校経常費補助の特別補助として国際化推進補助を1人当たり9万円交付している。

この補助については、日本国籍を有し、かつ海外に所在する機関・事業所等に勤務、若しくは海外に在留していた者又は現在在留している者の子で、当該年度の5月1日現在、引き続き1年を超える期間海外に在留し、帰国後3年以内(平成11年度補助条件:平成8年5月以降に帰国、平成12年度補助条件:平成9年5月以降に帰国)の児童又は生徒であることを要件としている。

ところで、平成11年度及び平成12年度の交付状況を見たところ、表6のとおり、局が取扱いを誤ったため、海外在留期間が1年を超えないもの、帰国後3年を超えているものを補助対象としているのは適正でない。

局は、海外に在留していた児童又は生徒の受入れに係る国際化推進補助の審査を適正に行うとともに、上記以外の同補助の交付事例を調査のうえ、補助金の返還を求めるなど適切な措置を執られたい。

(表6) 交付要件に該当しない事例

区 分	年 度	事例	法人数	過大補助金額
海外在留期間が1年を超えていない	平成11年度	2件	2法人	180,000円
	平成12年度	2件	2法人	180,000円
帰国後3年を超えている	平成12年度	1件	1法人	90,000円
合	計			450,000円

イ 実績報告書の審査を的確に行うべきもの

都は、補助事業の成果が交付決定等の内容に適合しているか否かを確認するため、要綱に基づき、各学校法人に経常費補助金に係る事業の実績報告書を都に提出することを義務付けており、実績報告書の審査等により、交付すべき補助金額を確定している。

この私立学校経常費補助金の補助対象経費は、国又は地方公共団体等の他の補助金の対象となる補助事業に要する経費を除くものとしている（要綱第5）。

ところで、各学校法人の実績報告書を見たところ、表7のとおり、当該補助対象経費の額から除くべき額を含めているもの、当該補助対象経費の額から除くべき額以上の額を除いているものが見られたことは適正でない。

局は、実績報告書の審査を的確に行うとともに、その作成について各学校法人に対し指導を徹底されたい。

（表7）事業実績額内訳

区 分	年 度	法 人	学 校	私立学校経常費補助金の補助対象経費		
				誤	正	過大（ ）過少
結核予防費補助 の対象経費を除か ず過大	平成11年度	A法人	中学校	344,078,909	343,980,990	97,919
	平成12年度	A法人	中学校	346,044,097	345,924,336	119,761
	平成12年度	B法人	高 校	389,540,558	389,493,615	46,943
結核予防費補助の対象経費の 外、他の経費も除いたため過少	平成11年度	C法人	中学校	256,066,348	256,190,711	124,363
	平成11年度	C法人	高 校	717,102,459	717,690,333	587,874

(2) 団体関係

ア 都内生就学補助に係る都内在住生徒数の算定を適正に行うべきもの

都は、私立高等学校への都内在住生徒の就学促進を図るため、要綱に基づき、私立学校経常費補助の特別補助として都内生就学補助を実施している。

この補助の算定に当たっては、表8による 及び を合算した額を補助額とするとされており（要綱第6の1の(2)のエ）、当該年度の5月1日現在の1年生の生徒数に占める都内在住生徒数を対象としている。

ところで、都内生就学補助について見たところ、表9のとおり、各学校法人が保護者の住所が都外にある生徒を加えてそれぞれ申請したため、都内在住生徒数を実際よりも過大に算定しており適正でない。

この結果、都内生就学補助に係る特別補助金合計448万円が過大に交付されている。

各学校法人は、都内在住生徒数の算定を適正に行うとともに、過大に交付された補助金を都に返還されたい。

(学校法人関東国際学園)

(学校法人國學院大學)

(学校法人三室戸学園)

(学校法人和洋学園)

(学校法人跡見学園)

(学校法人安部学院)

(学校法人東商学園)

(学校法人豊南学園)

(学校法人目白学園)

(表8) 補助額算定式

$1 \text{ 年生の都内在住生徒数 (当該年度の 5 月 1 日 現在) } \times 4 \text{ 万円}$
$\{ 1 \text{ 年生の生徒数 (当該年度の 5 月 1 日 現在) に占める都内在住生徒数の割合 - 過去 3 年間の 5 月 1 日 現在の 1 年生の生徒数に占める都内在住生徒数の割合の平均 } \} \times 200 \text{ 万円}$
但し、(+) ÷ 生徒数で算出した 1 人当たり補助額は、6 万円を上限とする。

(表9) 平成11年度及び平成12年度の1年生における都内在住生徒数

年 度	法人名	学 校 名	区 分	誤	正	過大補助金等
平成11年度	関東国際 学園	関東国際高 等学校	生徒数(人)	307	305	2
			補助金額(円)	12,280,000	12,200,000	80,000
	國學院大 學	國學院久我 山高等学校	生徒数(人)	457	455	2
			補助金額(円)	18,280,000	18,200,000	80,000
	三室戸学 園	東邦高等学 校	生徒数(人)	35	33	2
			補助金額(円)	1,400,000	1,320,000	80,000
	和洋学園	和洋九段女 子高等学校	生徒数(人)	166	165	1
			補助金額(円)	6,640,000	6,600,000	40,000
平成12年度	跡見学園	跡見学園高 等学校	生徒数(人)	164	163	1
			補助金額(円)	8,160,000	7,520,000	640,000
	安部学院	安部学院高 等学校	生徒数(人)	162	161	1
			補助金額(円)	9,720,000	9,660,000	60,000
	関東国際 学園	関東国際高 等学校	生徒数(人)	339	335	4
			補助金額(円)	17,160,000	15,600,000	1,560,000
	國學院大 學	國學院久我 山高等学校	生徒数(人)	471	470	1
			補助金額(円)	18,840,000	18,800,000	40,000
	東商学園	東洋高等学 校	生徒数(人)	278	277	1
			補助金額(円)	11,120,000	11,080,000	40,000
	豊南学園	豊南高等学 校	生徒数(人)	229	228	1
			補助金額(円)	13,740,000	13,680,000	60,000
	三室戸学 園	東邦高等学 校	生徒数(人)	28	27	1
			補助金額(円)	1,120,000	1,080,000	40,000
目白学園	目白学園高 等学校	生徒数(人)	130	126	4	
		補助金額(円)	7,800,000	6,040,000	1,760,000	
補助金額合計(円)				126,260,000	121,780,000	4,480,000

イ 人件費の支出根拠を明確にして支給すべきもの

教職員の人件費については、法人の給与規程等に定め、これを支給の根拠とすべきであるにもかかわらず、次のとおり、規程等に定めがないものが見られたことは適正でない。

各学校法人は、人件費の支出根拠を明確にして支給すべきである。

(学校法人東京農業大学)

(学校法人東京女学館)

(ア) 学校法人東京農業大学は、平成12年度において、東京農業大学第一高等学校の本務教職員50名に対して、給与規程に定めがないにもかかわらず、居残り手当(1時間当たり100円、延べ626時間分、支給総額6万2,600円)を支給している。

(イ) 学校法人東京女学館は、平成11年度及び平成12年度において、東京女学館高等学校及び中学校の本務職員のうち4名に対して、給与規程に定めがないにもかかわらず、勤務手当(1日当たり400円、延べ1,602日分、支給総額6万4,800円)を支給している。

ウ 会計処理を適正に行うべきもの

都から私立学校経常費補助金の交付を受けている学校法人は、要綱第91の規定に基づき、私立学校振興助成法等法令の規定を遵守することとされており、私立学校振興助成法第14条第1項の規定によれば、学校法人は経理の明確化、統一的な処理等を定めた学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に従い会計処理を行うこととされている。

また、学校法人会計基準第6条の規定によれば、学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び全ての支出の内容を明らかにしなければならないこととされている。

しかしながら、各学校法人の会計処理について見たところ、全ての収入を計上していないもの、収入における勘定科目の取扱いを誤って会計処理したもの、兼務する場合の人件費の計上部門を誤ったもの(昭和55年文管企第250号文部省管理局長通達)の事例が、次のように見られたことは適正でない。

各学校法人は、会計基準に基づき会計処理を適正に行われたい。

(学校法人桜美林学園)

(学校法人福田学園)

(学校法人郁文館学園)

- (ア) 学校法人桜美林学園では、桜美林高等学校において、平成11年度608万2,200円、平成12年度662万7,440円の私立高等学校等特別奨学金に係る都補助金収入を、資金収支計算書等に補助金収入として計上し経理すべきであるにもかかわらず、これを行わず、既納の授業料の軽減額として保護者へ直接還付している。
- (イ) 学校法人福田学園では、足立みどり幼稚園において、平成11年度23件224万3,400円、平成12年度58件335万8,400円の預かり保育推進事業に係る収入及び平成11年度5件63万3,793円、平成12年度1件41万4,780円の寄付金に係る収入を、それぞれ資金収支計算書等に補助活動収入及び寄付金収入として計上し経理すべきであるにもかかわらず、両収入とも雑収入として計上している。
- (ウ) 学校法人郁文館学園では、郁文館高等学校において、平成12年度の高等学校長が兼務している理事長に支給されている理事長手当を、法人本部の人件費支出として計上し経理すべきであるにもかかわらず、校長給与と合わせ全額を高等学校部門の教職員人件費として計上している。

3 意見要望事項

(1) 局関係

ア 都内生就学補助に係る要綱等の見直しを検討すべきもの

都は、私立高等学校への都内在住生徒の就学促進を図るため、要綱に基づき、私立学校経常費補助の特別補助として都内生就学補助を実施している。

ところで、都内在住生徒の認定要件については、要綱上明記されておらず、その人数は、私立学校生徒数調査で都に報告した人数を用いることとしており、同調査の記入要領第4により学校に届けられている保護者（親権者等）の住所によることとしている。

しかしながら、補助対象となっているものの中に、表10のとおり、保護者が住民登録をしていない住所を学校に届け出ているため、都内居住が確認できないもの、保護者の範囲が不明確なもの、保護者（両親）が都外に長期出張中の場合など、認定要件に該当するか否かが明確となっていない事例が見受けられた。

局は、都内生の認定要件を明確にするよう要綱等の見直しを検討されたい。

(表10)対象者の取扱いが不明確となっている事例（当該年度の5月1日の状況）

	区 分	内 容
	認 定 事 由	生徒と保護者が江戸川区に居住している
	住 民 登 録	生徒・父母：茨城県
	居 住 地	生徒・保護者：江戸川区
	問 題 点	江戸川区に居住していることが書類上確認できない
	認 定 事 由	生徒と同居している兄が保護者である
	住 民 登 録	生徒・兄：葛飾区、母：長野県
	居 住 地	生徒・兄：葛飾区、母：長野県
	問 題 点	保護者の範囲
	認 定 事 由	父母が父の海外赴任のため一時都内に不在、生活の本拠は都内
	住 民 登 録	生徒：杉並区、父：海外赴任中、母：父に同行
	居 住 地	生徒：杉並区、父母：海外
	問 題 点	両親が長期出張中の認定要件

イ 生徒急減対策補助に係る要綱の見直しを検討すべきもの

都は、私立高等学校の生徒数減少傾向に伴う学校経営への影響を緩和するため、平成8年度から私立学校経常費補助の特別補助として生徒急減対策補助を実施している。

その算定に当たっては、学則定員を遵守していることを条件に、生徒数の急減に応じて表11及び表12により、過去3年間の学則定員に対する生徒数の割合等で実施している。

ところで、生徒急減対策補助は、入学生徒数の急減に対する補助であるにもかかわらず、表13のとおり、募集を停止しているもの、表14のとおり、入学生徒数減少が学校の募集方法のあり方にあるもの、表15のとおり、学則定員に見合った募集をしていないものなどの事例が見受けられた。

局は、生徒数減少の要因を考慮して対象校を選定するよう、要綱の見直しを検討されたい。

(表11) 年度別実生徒及び学則定員数(1年生)

	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成9年度
1年生の実生徒数	a	b	c	d
1年生の学則定員	e	e	e	e

(表12) 生徒急減対策補助金算定式

$A = (d - a) \div 3 \times 33,000円$
$B = \{(1 - a/e) + (1 - b/e) + (1 - c/e)\} \div 3 \times 100 \times 27,000円$
補助交付額 = A + B

(表13) D商業高等学校(平成14年度廃校予定のため、平成12年度の生徒募集を停止)

	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成9年度
1年生の実生徒数	0	13	23	24
1年生の学則定員	50	50	50	50
平成12年度補助金交付額	1,992,000円			

(表14) E高等学校(中高一貫教育のため、昭和58年度から高校の生募集徒を停止)

	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成9年度
1年生の実生徒数	201	228	230	226
1年生の学則定員	252	252	252	252
平成12年度補助金交付額	645,300円			

(表15) F高等学校(学則定員に見合った募集をしていない)

	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成9年度
1年生の実生徒数	275	274	277	272
1年生の学則定員	400	400	400	400
募集人員	279	256	266	261
平成12年度補助金交付額	842,400円			

ウ 授業料軽減補助の廃止を含む見直しを検討すべきもの

都は、私立高等学校等への修学に係る授業料負担の軽減を目的として、保護者（都内在住）を対象に私立高等学校等特別奨学金補助（以下「奨学金補助」という。）を、また、奨学金補助を受けた生徒の在籍する学校を対象に授業料軽減補助（私立学校経常費補助・特別補助、以下「軽減補助」という。）を実施している。

この奨学金補助と軽減補助の関係について見ると、各学校に奨学金補助実績に応じた軽減補助額（前年度奨学金補助交付生徒数×5000円）が交付される仕組みになっているものの、軽減補助の意義・役割は明確にされておらず、

軽減補助を奨学金補助の奨励補助とした場合、奨学金補助制度はほぼ全高等学校に定着しており、表16のとおり、実施率も平成12年度には100%に達するなど、その役割は既に達成されていること

軽減補助を奨学金補助の事業補助とした場合、1校当たりの交付額は少額（平均4～6万円）で、保護者（都内在住）の授業料軽減に効果が見られないこと

軽減補助を奨学金補助の運営補助とした場合、奨学金補助事務は各学校から委託（財団法人東京都私立学校教育振興会）されており、その経費全額を都が別途負担していることなど、軽減補助が授業料軽減のために有効に機能しているとはいえない状況が見受けられた。

局は、授業料軽減補助の廃止を含む見直しを検討されたい。

（表16）授業料軽減補助（特別補助）及び私立高等学校等特別奨学金補助交付状況

年度	項目 授業料軽減補助 (特別補助)	算定対象前年度実績			
		特別奨学金交付	実施校数	全校数	実施率
平成8年度	10,093,500円	20,187人	228校	234校	97.4%
平成9年度	10,737,500	21,475	230	234	98.3
平成10年度	10,887,500	21,775	233	234	99.6
平成11年度	11,138,000	22,276	232	234	99.1
平成12年度	12,512,000	25,024	235	235	100

(別表) 学校法人別補助金一覧

(単位：千円)

学校法人名	平成12年度				合計
	経常費補助	経常費以外の補助	計	結核予防費補助	
跡見学園	427,280	5,327	432,607	488	433,095
安部学院	213,969	14,144	228,113	70	228,183
郁文館学園	550,985	10,844	561,829	216	562,045
桜蔭学園	361,099	3,229	364,328	163	364,491
桜美林学園	540,258	6,627	546,885	2,335	549,220
鷗友学園	435,843	4,817	440,660	184	440,844
小野学園	358,306	10,768	369,074	0	369,074
海城学園	523,286	4,489	527,775	266	528,041
嘉悦学園	434,655	13,614	448,269	468	448,737
学習院	845,359	3,345	848,704	2,813	851,517
関東国際学園	514,508	22,075	536,583	139	536,722
共立女子学園	984,262	13,844	998,106	2,442	1,000,548
国立音楽大学	511,283	4,280	515,563	1,031	516,594
慶應義塾	433,209	629	433,838	2,608	436,446
佼成学園	866,400	18,190	884,590	226	884,816
國學院大學	1,135,554	34,820	1,170,374	3,166	1,173,540
駒込学園	481,524	11,669	493,193	190	493,383
品川女子学院	371,181	6,206	377,387	0	377,387
潤徳学園	328,233	7,894	336,127	61	336,188
聖徳学園	426,457	2,892	429,349	104	429,453
昭和女子大学	664,773	8,304	673,077	1,806	674,883
女子学院	362,006	3,180	365,186	176	365,362
巣鴨学園	447,407	4,404	451,811	193	452,004
成城学園	565,394	2,466	567,860	1,580	569,440
正則学院	364,474	15,109	379,583	193	379,776
正則学園	302,290	14,182	316,472	0	316,472
誠美学園	421,120	7,155	428,275	152	428,427
清明学園	232,339	0	232,339	60	232,399
成立学園	386,846	16,851	403,697	139	403,836
専修大学附属高等学校	440,949	21,970	462,919	0	462,919
拓殖大学	406,291	11,206	417,497	3,247	420,744
玉川聖学院	324,716	5,243	329,959	140	330,099
千代田女学園	291,964	6,973	298,937	76	299,013
貞静学園	304,334	19,580	323,914	159	324,073
田園調布雙葉学園	459,392	794	460,186	99	460,285
東海大学	540,534	24,227	564,761	784	565,545
東京家政学院	399,715	5,745	405,460	1,008	406,468
東京女学館	528,945	3,060	532,005	435	532,440
東京女子学園	375,932	6,320	382,252	74	382,326
東京農業大学	460,033	13,525	473,558	2,935	476,493
東京文化学園	427,049	6,682	433,731	275	434,006
東商学園	348,688	16,348	365,036	0	365,036
東星学園	331,888	1,508	333,396	0	333,396
東邦大学	384,271	3,105	387,376	488	387,864
東洋英和女学院	472,754	2,940	475,694	168	475,862
東洋女子学園	224,274	14,274	238,548	59	238,607
トキワ松学園	458,331	6,168	464,499	134	464,633
中村学園	345,819	7,133	352,952	0	352,952
二階堂学園	251,200	8,435	259,635	639	260,274
二松学舎	244,402	10,992	255,394	433	255,827

(別表) 学校法人別補助金一覧

(単位：千円)

学校法人名	平成12年度				合計
	経常費補助	経常費以外の補助	計	結核予防費補助	
日本学園	403,656	17,129	420,785	115	420,900
日本工業大学	905,153	34,074	939,227	230	939,457
日本女子大学	184,943	0	184,943	846	185,789
日本大学	2,051,789	64,710	2,116,499	10,571	2,127,070
日本大学第一学園	447,837	11,080	458,917	180	459,097
八王子学園	534,798	60,669	595,467	0	595,467
日出学園	250,150	13,433	263,583	0	263,583
文教大学学園	520,317	13,860	534,177	143	534,320
豊昭学園	768,936	34,246	803,182	193	803,375
法政大学	382,363	9,861	392,224	7,752	399,976
豊南学園	408,287	20,125	428,412	97	428,509
堀越学園	815,485	23,807	839,292	0	839,292
本郷学園	605,499	8,742	614,241	0	614,241
町田学園	368,350	21,846	390,196	0	390,196
三室戸学園	121,715	1,344	123,059	77	123,136
明泉学園	547,899	23,433	571,332	351	571,683
明法学院	317,348	4,822	322,170	91	322,261
目黒星美学園	417,389	1,508	418,897	140	419,037
目白学園	435,005	7,714	442,719	599	443,318
山脇学園	445,476	7,394	452,870	271	453,141
立教学院	351,200	1,512	352,712	3,379	356,091
立正大学学園	402,155	10,776	412,931	1,815	414,746
和光学園	685,726	4,862	690,588	1,000	691,588
早稲田実業学校	471,689	10,050	481,739	118	481,857
和洋学園	457,459	3,735	461,194	198	461,392
秋川文化学園	40,366	0	40,366	0	40,366
雨宮学園	37,664	0	37,664	0	37,664
池上みどり幼稚園	39,922	0	39,922	0	39,922
伊東学園	35,942	0	35,942	0	35,942
泳光学園	36,202	0	36,202	0	36,202
粕谷学園	36,837	0	36,837	0	36,837
加藤学園	38,457	0	38,457	0	38,457
黒川学院	35,459	0	35,459	0	35,459
高西寺学園	40,769	389	41,158	0	41,158
向南学園	37,484	0	37,484	0	37,484
江北白百合学園	39,893	0	39,893	0	39,893
広和学園	38,754	0	38,754	0	38,754
小町学園	37,030	0	37,030	0	37,030
四恩学園	38,974	0	38,974	0	38,974
新星学園	39,742	0	39,742	0	39,742
聖愛学園	35,784	0	35,784	0	35,784
なかよし学園	45,837	0	45,837	0	45,837
白峰学園	44,423	0	44,423	0	44,423
土方学園	46,008	0	46,008	0	46,008
日野しらゆり学園	35,341	0	35,341	0	35,341
福田学園	45,895	0	45,895	0	45,895
二葉学園	38,730	0	38,730	0	38,730
保恵学園	38,509	0	38,509	0	38,509
宮城学園	33,440	0	33,440	0	33,440
大和郷学園	38,406	0	38,406	0	38,406
計	36,788,273	878,703	37,666,976	60,588	37,727,564